



令和5年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年6月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 長崎 良視 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 令和4年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績(令和4年3月1日~令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	223,707	—	6,857	34.5	7,106	13.0	4,851	11.6
4年2月期第1四半期	225,297	16.4	5,097	82.9	6,286	49.6	4,347	57.9

(注) 包括利益 5年2月期第1四半期 6,997百万円(△50.8%) 4年2月期第1四半期 14,227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	504.22	503.96
4年2月期第1四半期	451.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期第1四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第1四半期	627,839	284,545	43.4
4年2月期	600,853	278,887	44.5

(参考) 自己資本 5年2月期第1四半期 272,757百万円 4年2月期 267,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	115.00	—	120.00	235.00
5年2月期	—	—	—	—	—
5年2月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日~令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	—	22,000	△3.2	26,000	△7.2	18,000	△6.8	1,870.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期1Q	9,720,000株	4年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	5年2月期1Q	97,648株	4年2月期	97,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期1Q	9,622,351株	4年2月期1Q	9,625,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期増減率を記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前期から続く半導体供給不足やエネルギー価格上昇等の影響に加え、地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策により経済活動の停滞が見られましたが、欧米、アジアで需要が高まりました。日本経済は、海外のサプライチェーンの混乱等により製造業の生産活動の回復にやや遅れがあるものの、底堅く推移しました。

このような環境において、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,237億円となりました。

損益につきましては、売上総利益が177億83百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益が68億57百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益が71億6百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億51百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、自動車、産機・工作機械向け等が国内外で増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、生産活動の拡大に伴い、欧米、アジア向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、901億円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、銅・アルミ価格の上昇に加え、家電製品用部材及び車載用部品が増加しました。

エレクトロニクス部門は、車載部品、FA、PC、医療機器用部品が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、564億円となりました。

(産業資材)

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内の住宅設備向けが増加しました。

メカトロ部門は、自動車関連の設備は減少しましたが、航空機向け部材や車載部品が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、647億円となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、住宅設備機器は減少しましたが、配管機材及びエネルギー関連は増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、123億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,278億39百万円となり、棚卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて269億85百万円増加しました。

負債は3,432億94百万円となり、仕入債務や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて213億28百万円増加しました。

純資産は2,845億45百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて56億57百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和4年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,365	16,306
受取手形及び売掛金	192,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	193,438
電子記録債権	48,401	50,882
商品及び製品	74,375	87,383
仕掛品	8,141	9,467
原材料及び貯蔵品	2,223	2,240
その他	16,786	22,404
貸倒引当金	△1,429	△1,471
流動資産合計	355,947	380,652
固定資産		
有形固定資産	53,907	55,691
無形固定資産	2,182	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	155,729	155,916
その他	33,319	33,697
貸倒引当金	△233	△234
投資その他の資産合計	188,815	189,380
固定資産合計	244,905	247,187
資産合計	600,853	627,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,580	108,086
電子記録債務	24,191	24,434
短期借入金	114,008	122,828
未払法人税等	4,534	1,993
賞与引当金	1,391	2,622
その他	15,518	21,068
流動負債合計	260,224	281,033
固定負債		
長期借入金	15,302	16,184
繰延税金負債	39,324	38,769
役員退職慰労引当金	1,127	1,078
退職給付に係る負債	2,450	2,502
その他	3,536	3,726
固定負債合計	61,741	62,260
負債合計	321,965	343,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,801	7,801
利益剰余金	169,965	173,661
自己株式	△500	△500
株主資本合計	186,394	190,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,377	71,567
繰延ヘッジ損益	94	265
為替換算調整勘定	1,386	4,105
退職給付に係る調整累計額	7,028	6,728
その他の包括利益累計額合計	80,885	82,667
非支配株主持分	11,607	11,787
純資産合計	278,887	284,545
負債純資産合計	600,853	627,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	225,297	223,707
売上原価	210,034	205,923
売上総利益	15,262	17,783
販売費及び一般管理費	10,165	10,925
営業利益	5,097	6,857
営業外収益		
受取利息	332	187
受取配当金	999	1,087
持分法による投資利益	189	230
その他	286	286
営業外収益合計	1,807	1,791
営業外費用		
支払利息	321	325
手形売却損	2	2
為替差損	228	1,103
その他	64	111
営業外費用合計	617	1,543
経常利益	6,286	7,106
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	62	9
特別損失		
固定資産処分損	0	26
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益	6,344	7,089
法人税、住民税及び事業税	1,956	2,278
法人税等調整額	△149	△247
法人税等合計	1,807	2,031
四半期純利益	4,537	5,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,347	4,851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益	4,537	5,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,959	△816
繰延ヘッジ損益	32	171
為替換算調整勘定	554	2,312
退職給付に係る調整額	△164	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	308	574
その他の包括利益合計	9,690	1,939
四半期包括利益	14,227	6,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,992	6,633
非支配株主に係る四半期包括利益	235	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は468億91百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,880	48,973	63,867	13,575	225,297	—	225,297
セグメント間の内部売上高又は 振替高	249	880	300	354	1,785	△1,785	—
計	99,130	49,854	64,168	13,929	227,082	△1,785	225,297
セグメント利益	1,528	1,055	1,762	481	4,828	268	5,097

(注)1. セグメント利益の調整額268百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	90,171	56,473	64,739	11,695	223,079	—	223,079
その他の収益	—	—	—	627	627	—	627
外部顧客への売上高	90,171	56,473	64,739	12,323	223,707	—	223,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	172	1,044	228	1,617	3,062	△3,062	—
計	90,343	57,517	64,967	13,940	226,769	△3,062	223,707
セグメント利益	1,911	2,216	1,816	700	6,645	211	6,857

(注)1. セグメント利益の調整額211百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「鉄鋼」において330億15百万円、「情報・電機」において43億43百万円、「産業資材」において68億87百万円、「生活産業」において26億44百万円、それぞれ減少しております。